

様式第1号

令和7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

9

支出年月日	区 分		
令和7年6月4日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支 払 金 額		
リコーリース株式会社	31,460円		
摘要(品名)	数量	単価	金 額
複合機リース代(6月1日~6月30日)	1		31,460円

日本共産党 函館市議団 御中

発行日 2025年06月06日

領収証番号 0000001479

領 収 証

リコーリース株式会社

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2025年 6月 4日
領 収 額	31,460 円

印紙税申告納付につき越町
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホンキョウサントウ ハコタテシキタツン 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領収明細書

契 約 番 号	請 求 期 間	回 数	金 額	消 費 税 等
	25. 6. 1~25. 6. 30	25	28600	2860

続きは裏面をご覧ください。

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 10

支出年月日	区 分		
令和7年6月4日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
日刊政経情報社	3,200円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
日刊政経誌購読料(2025年4月)	1		3,200円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

2025年6月4日 領収証 № 000438

日本共産党 函館市議団 様

2025年4月分 3,200円

上記金額正に領収いたしました

品名	数量	金額	摘要
日刊政経 購読料	1	2,963円	軽減税率対象
消費税(8%)		237円	
税込合計金額		3,200円	

株式会社 日刊政経情報社

取締役社長 菅 野 謙 造

〒040-0036 函館市東本町1丁目1番1号

電話(0138)23-4551 FAX(0138)23-4555

登録番号 T3440001001512

扱者



様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

11

支出年月日	区 分		
令和7年6月6日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	8,378円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
コピーカウンター料(4月1日~4月30日)	1		8,378円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

11000-2003402

日本共産党 函館市議団 様

収
入
印
紙

金額 ¥8,378 ※

但し 請求書通り

2025年 6月 6日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	※
振 込	¥	※
手形・相殺	¥	※
計	¥	8,378 ※

札幌市中央区大通西6丁目番地
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社



扱 者 印

(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

040-0036

函館市東雲町4-13

函館市役所

日本共産党 函館市議団

ご担当者様

お問い合わせ番号: [REDACTED]

毎度格別のお引立に預り厚くお礼申し上げます。
ご請求内容のお問い合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更は
下記の窓口へ、「お問合せ番号」と共にご連絡をお願いします。

160-0023

東京都新宿区西新宿五丁目1番1号
新宿ファーストタワー14階

富士フィルムサービスクリエイティブ
事務サービス部

TEL: 0120-069-860

FAX: 0120-82-0690

お支払の案内	お支払約束手日	2025年06月06日
	お支払方法	口座振替
	金融機関名	[REDACTED]
	本・支店名	[REDACTED]
	預金種目/口座番号	[REDACTED]
	指定口座名	上記、お支払約束手日に口座より引落しさせていただきます。

【ご案内】請求・支払いについてのお問い合わせやご依頼をWEBで受付しています。“JMFAQ”で検索するとアクセスいただけますので、ぜひご利用ください。

<https://www.fujifilm.com/fb/support/callcenter/seikyuu>

備考:

FUJIFILM

請求書

発行日: 2025年04月30日

請求書番号: 850428-0113856

日本共産党 函館市議団

様

富士フィルムビジネスイノベーションジャパン

今回ご請求額 8,378円

毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。

お問い合わせ番号: [REDACTED] 電話: 0120-069-860

登録番号: T1011101015050

料 金 項 目 / 品 名	期 間 / 送 品 N O	枚 数 / 数 量	単 価	小 計 (円)	合 計 (円)
1 トータルサービス料金	2025/04/01-2025/04/30				7617
2 黒モード	1カウント以上	2320	21.00	4640	
3 フルカラー	1カウント以上	229	13.00	2977	
4 ご使用合計		2549			
6 【代金/料金合計】					7617
7 【消費税および地方消費税(10%)】					761
8 【今回ご請求額】					8378
10 ※ご利用機種/機械番号:Apeos C2570 (Model-PPS)	593888				
11 (今回)(前回)(テスト)(ミス)	2025/04/01-2025/04/30				
12 1(60567)(58240)(0)(7)	設置先: 日本共産党 函館市議団				
13 2() () () ()					
14 3(7610)(7380)(0)(1)					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

e 11300 00108 0000 0000 00108 01 1 2 10123050 9513976 [REDACTED] 3309847036 [REDACTED]
30 0502 01 0A8 505 1NK 0000 1/1 001 0 TCH V8 01 1 001552 0

様式第1号

令和 7年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

12

支出年月日	区 分		
令和7年6月20日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費		
	資料作成費(資料購入費)・事務費		
支払先	支払金額		
北海道社会保障推進協議会	3,600円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
「笑顔でくらしたい」購読料(2025年4月~2026年3月)	1		3,600円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

日本共産党 函館市議団 様 No. _____

★ 円 3,600 -

但 笑顔でくらしたい 2025年4月~6月

2025年6月20日 上記正に領収いたしました。登録番号 _____

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

収入印紙

〒158-8507

札幌市北区北14条西3丁目4-12
北海道民医連会館
北海道社会保障推進協議会

様式第1号



令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 13

支出年月日	区 分		
令和7年6月21日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
函館 平和書店	1,540円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
食べ物通信 (6月号)	1		990円
社会保障 (No.520)	1		550円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

<h1>領 収 書</h1>	
日本共産党 函館市議団 様	2025年 6 月 21 日
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">¥ 1,540-</div>	
上記のとおり領収いたしました。	
但し本 4X	
起票者 	 函館 平和書店 函館市日乃出町10-1 TEL 52-0801 FAX 54-3769

様式第1号

令和7年度

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

14

支出年月日	区 分		
令和7年6月27日	調査研究費・研修費・ <u>広報広聴費</u> ・会議費		
	資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支 払 金 額		
日本郵便	68,940円		
摘要(品名)	数量	単価	金 額
議会資料郵送料	383	180	68,940円

領収書

日本共産党函館市議団 様

[別納引受]
第一種定形外(規格内)
@180 383通 ¥68,940

小 計 ¥68,940
郵便物引受合計通数 383通
課税計(10%) ¥68,940
(内消費税等(10%) ¥6,267)
非課税計 ¥0

△計 ¥68,940
合計 ¥68,940
お預り金額 ¥70,000
おつり ¥1,060

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2025年 6月27日 11:45
発行No. 250627A6106 端N76箱02
連絡先: 函館中央郵便局
TEL: 0570-035-955

くは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

各 位

2025年 6 月 20 日

日本共産党函館市議会議員

紺谷よしたか

議会での質問等の資料について

18年議員として頑張ってきましたが、毎回定例会では、必ず一般質問を必ずおこなってきました。今回、2024年の第3回定例会、第4回定例会の一般質問の内容を3部同封しました。

2024年9月（第3回定例会市議会）

- 1、 バス路線に対する市民の要望
- 2、 市電の乗車料金値上げについて

2024年12月（第4回定例会市議会）

- 1、 南茅部地域の教育について

ご意見・疑問点があればご連絡ください

携帯 

バス路線に対する市民の要望

紺谷 克孝 議員（日本共産党）質問

2024年 9月17日 定例市議会 一般質問（大要）

大綱2つ目の、路線バスのダイヤ改正について質問いたします。

昨年の12月のバス料金改定、料金値上げに続き、2024年4月にダイヤ改正が行われました。今回の改正によって大幅な減便等が行われています。函館市として、今回のダイヤ改正をどのように認識しているか、お聞きします。

【企画部長 答弁】

4月のダイヤ改正に関する認識についてのお尋ねでございます。

働き方改革関連法により、本年4月から自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限規制が適用されることに伴い発生する諸問題——いわゆる2024年問題や、バス運転手の高齢化などによる運転手不足などへの対応のため、函館バス株式会社は本年4月、一部バス路線の時刻調整や減便などを行ったところでありますが、このダイヤ改正に伴い、運行本数の減少や直行便が減り、乗り継ぎが必要なケースが増えるなど、公共交通の利便性に影響が出ているものと認識しております。

【紺谷克孝議員 質問】

函館市も今回のダイヤ改正によって、運行本数の減少、直行便が減り、乗り継ぎが増えて利便性に影響が出ているという答弁でした。

今回のダイヤ改正に対して、市民の間で大変不便になった等の声が寄せられています。とりわけ西旭岡地域からの市民の声が多数寄せられていたので、日本共産党函館市議団として、6月に地域全体に1,800枚のアンケート用紙を配布したところ、約270通の回答がありました。いずれも切実な路線バスに対する回答でした。

本日資料として資料1にその内容を掲載をしています。資料1を御覧になっていただければいいわけですが、配布したアンケートの内容で、1は、4月のダイヤ改正を知っていたかという問いで、知らなかったという人が半数を超えています。55%ですね。

2は、バスの利用状況で、その回答には、毎日利用しているが21%、週に二、三回が約半分の49%、70%の住民がよく利用しているということです。3は、バス利用の目的ですが、複数回答で、通院と買物が圧倒的に多く、生活する上でバスがなくてはならないものだということだと思います。4は、減便などダイヤ改正になった感想で、不便になったというのが90%以上で、ほぼ100%近く圧倒的に不便になったと。7は、利用している年齢層ですが、70代、80代が59%で、高齢者の回答が多いというふうになっています。

次に、記述式で、改正によって不便を感じる点、改善してほしい点という内容です。主な内容を集約して載せています。一番特徴的なのは、旭岡から産業道路を經由して富岡本町交差点、函館駅に向かう路線59系統が、4月のダイヤ改正前は平日14便、祭日・日曜日は13便あったのが、たった1便となったということに対する意見、改善を願う要望が非常にたくさん回答がありました。1便だけだと行ったまま帰ってこれないということになると思うんですね。

主な内容としては、産業道路を經由して赤川方面、亀田交流プラザに行くのが不便。行ったら帰れなくなる。医師会病院に行く59系統を増やしてほしい。バスが非常に混むようになり、座れなくなった。産業道路近くにある病院に行けなくなった。亀田支所に行くバスが朝9時台だけの1本になった。混み合っただけで高齢者が立ったままで危険です。今までどおり59系統を行きも帰りも1本で通学できるようにしてほしい。59系統が少なくなり、子供たちの学校での遅刻が増えた。切実な要望としては、1本でなくて、せめて1日二、三本、数本を増やしてほしいというのが多数を占めています。

10代の生徒、学生関連の要望としては、駅から西高に行くバスがなくなり、親が湯倉神社まで送り迎えをしている。アルバイトができなくなり首になりました。朝夕の便数が少なくなり、高校生の孫を親が迎えに行っている。減便によって親に送ってもらわなければ通学できない。そのほかでは、電車通りを走る12系統が少なくなっても電車を利用できる。いわゆる産業道路周りを激減した見返りに電車通りを増やしていると。しかし電車通りは電車も利用できるので、やはり産業道路周りが必要でないかという話です。勤務しているが、土曜・日曜に便数が少なくなり出勤に不便、平日と同じ扱いにしてほしい。旭岡から湯倉神社前までの便数を増やしてほしい。湯倉神社前の乗り継ぎが不便。待ち時間を解消してほしい。

特に人口減などに結びつく回答ではないかと思われるのは、バスの便数減が空き家を助長すると思う。あまりにも不便で引っ越しを考えている。

人口減の問題がバスの路線の減便からも生まれているという認識を深め、対応することも必要だと思います。

以上のアンケート調査の結果は、8月16日に函館市企画部へ、8月29日には函館バスに提出し、意見交換いたしました。

市として、減便についてどのように受け止めているのか、また、私たちが提示した生

の旭岡の住民の声をどのように受け止めているのか、お聞きします。

【 企画部長 答弁 】

減便に対する受け止めや対応などについてのお尋ねでございます。

バス路線の運行経路や運行本数などにつきましては、各路線の利用状況を踏まえた上で、前後便のダイヤ調整や代替路線の活用など、利用者への影響を最小限にとどめるよう、バス事業者がその需要などを見極め決定しているところであり、御指摘の地区も含めまして、通院や買物などのために日常的に路線バスを利用されている高齢の方などの中には減便により不便を感じている声があることは承知しておりますが、2024年問題やバス運転手の高齢化などによる運転手の不足や利用者の減少もあり、一定程度の減便はやむを得ないものと受け止めております。

市といたしましては、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け、運転手確保の取組や新たな技術を用いた交通の導入を検討するなど、対策を進めているほか、乗り継ぎの利便性の向上にも努めてまいりたいと考えております。

【 紺谷克孝議員 質問 】 減便等の影響を最小限にするために努力していると。通院・買物などの不便を感じるが、2024年問題、運転手不足、高齢化、利用者の減少で致し方ないという答弁でした。

便数を全て改正前に戻すというよりも、便数を少しでも増やすとか、待ち時間を解消するとかというのはできるのではないかというふうに思います。アンケートに寄せられた要望に少しでも応える改善を事業者と話し合っ、市も一緒に考えていただきたいと思います。

次に、今回のダイヤ改正について、地域公共交通協議会で議論されていると聞いています。具体的にどのような内容で議論されているか、お聞きします。

【 企画部長 答弁 】

地域公共交通協議会での議論についてのお尋ねでございます。

本年4月のダイヤ改正につきましては、本年2月22日に開催されました協議会の総会におきまして、一部バス路線の減便等について協議が行われたところであり、委員からは一部大きな減便に見えるが、他の系統と合わせて必要な便数が確保されるよう工夫されており、住民の利便性を確保しつつ効率化を図ろうとしていると理解した。効率化のみならず長距離路線の収支改善にもつながるものであり、住民の利便性もできるだけ維持しようとしている。減便や路線廃止により、運転手不足がどの程度改善されるのかなどを示すことで不便を受け入れる側も理解しやすくなるのではないかなどの意見が出されたところでございます。

【 紺谷克孝議員 質問 】

今の答弁で、委員の意見を少し簡単に述べられていたわけですが、資料によると、委員の発言としては、旭岡の59系統について31便が1便へと相当大きな減便に見えるが、99系統など他の系統と合わせて必要な便数が確保されるよう、いろいろ工夫がされているように見える。住民の利便性を確保しつつ効率化を図ろうとしているふうに理解した。これは市の職員の一委員——副会長ですか、の発言となっています。

今年の2月の総会での意見でダイヤ改正が了承されて、4月から実施されました。

しかし、アンケート調査では、利便性が損なわれるということではほぼ100%の人たちが声を上げています。

委員がおっしゃったのは2月の実施前の発言であります。検証のための議論が協議会で必要ではないでしょうか。協議会の利用者の声を聞く。そして是正することができるのであれば是正するという、そうした議論が必要ではないでしょうか。また、協議会では公募の委員を募集していません。公共交通に頼らざるを得ない、暮らせない市民を委員に選任し、計画に利用者の声を反映させるということはぜひ必要なことだというふうに思います。

企業局では同じように交通事業を検討している経営懇話会に公募の枠を2名と定めています。ぜひ、協議会でも検討していただきたいというふうに思います。函館バスの懇談でも減便せざるを得ない最大の理由は運転手不足にあると話しています。市として支援の内容と現在の到達点をお聞きします。

【 企画部長 答弁 】

運転手確保に向けた市の支援についてのお尋ねでございます。

市では、これまで交通事業者や北海道などと連携し、バス運転手の新規採用に向けた就職イベントを本市や首都圏において行ってきたほか、今年度からバスやタクシーなど公共交通の運転手不足の要因と考えている2種免許の取得について、その費用を負担する事業者への支援を行う補助制度を開始したところであり、本年8月末現在でバス運転手に必要な大型2種免許取得について、1事業者1名分、タクシー運転手に必要な普通2種免許取得について3事業者21名分、合計4事業者22名分の手続きがされておりますので、これらの取組の効果を見極めてまいりたいと考えておりますが、全国的に運転手不足が課題となっていることから、国による対策や他都市の取組などの動向につきましても注視をしてまいりたいと考えております。

【 紺谷克孝議員 質問 】

支援が始まって5か月——制度が始まって5か月です。タクシー免許は3事業者21人が免許を取得してと。バスの運転手の大型2種免許取得が1人ということは、あまりにも少ない。支援策として免許取得の支援だけでいいのかが改めて問われているんです。

函館バスの新規に雇い入れた人数も今年度は今まで数人と聞いています。募集は進んでいません。バスの運転手を辞めてタクシーの運転手になったという話も聞いています。免許取得の支援だけでなく、運転手の待遇改善につながる支援が必要だと感じます。バス会社の採用試験を望んで試験を受けに行ったが、あまりにも働く条件が悪く、諦める人がいると聞いています。採用されても40代、50代ではアルバイトや非正規のまま雇用が続くと聞いています。国も、バス運転手の給与、労働条件等の待遇改善が必要だというふうに述べています。

私たちは、国に対しても運転手不足を労働環境面で支援するよう要望しています。他の自治体では、運転手を雇用したときに市が支援金を支給する制度を取り入れている自治体も出てきています。ぜひ調査して、具体的な支援策を検討していただきたいということを要望しておきます。

私たちが行った市民のアンケート調査は、市とバス業者に渡し、懇談もしています。市としてバス事業者に伝えて話し合ったのか、お聞きします。

【 企画部長 答弁 】

路線の縮小やダイヤ改正の意見、要望についてのお尋ねでございます。

これまでも公共交通に関わって様々な御意見、御要望が市に寄せられておりますが、本年4月のダイヤ改正以降につきましては、減便やバスの便数が少ないといったことに関連し、本年8月末までに7件の御意見、御要望が市に寄せられております。

市に意見や要望を寄せられた方に対しましては、現在の本市の公共交通を取り巻く厳しい環境について丁寧な説明に努めるとともに、いただいた内容につきましては事業者にもお伝えしているところでございます。

【 紺谷克孝議員 質問 】

アンケートの結果を見ても市民生活は移動することが前提で成り立っています。憲法が保障する基本的人権の一部として、交通権を公的に保障すべきと考えています。諸外国ではバスや鉄道も含め、地域の公共交通は公的支出で支えるのが一般的です。その点でも、函館市の果たす役割は財政面も含め重大だと思えます。人口減少問題にも深く関わっているということが先ほどのアンケートの調査でも出ています。ぜひ、そういう観点で行政を進めていただくことを強く要望しておきたいと思えます。

市電の乗車料金値上げについて

紺谷 克孝 議員 (日本共産党) 質問

2024年 9月17日 定例市議会 一般質問 (大要)

次に、大綱3点目は、市電の乗車料金値上げについて質問いたします。

今、企業局が市民に提示している函館市交通事業経営ビジョン再改定案で、市電の乗車料金の改定案が提示されています。改定の理由、根拠についてお聞きします。

【 企業局管理部長 答弁 】

乗車料金の改定理由についてのお尋ねですが、本市の交通事業は電気料金や資材価格等の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、想定を超える経営環境の悪化により非常に厳しい経営状況にあり、交通事業の経営計画であります交通事業経営ビジョンの最終年となる令和8年度末に約2億3,000万円の資金不足が生じる見通しとなったところでございます。これまで乗客需要に見合った運行ダイヤの見直しなどによる経費縮減や電車広告料の見直しなどの増収対策に取り組んでまいりましたが、将来にわたる安定的な事業運営のためには、乗車料金の見直しが必要であると考えているところであります。

【 紺谷克孝議員 質問 】

乗車料金の改定は電気料金や資材価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等によって経営環境が悪化したのが原因だと。そのために改定が必要になったという答弁でした。

企業局内にある経営懇話会での料金問題の議論の傾向はどのようにあったのか、お聞きします。

【 企業局管理部長 答弁 】

企業局経営懇話会からの意見等についてのお尋ねでございます。

企業局経営懇話会は、企業局の経営等に関し、適正かつ合理的な運営を行い、健全な

経営を図るために、広く各界各層の市民から意見を求めることを目的に設置しており、学識経験者や市民福祉団体及び産業経済団体の代表者、公募委員の方々から成る15名の委員により構成されております。

市電乗車料金の改定につきましては、令和6年6月26日に開催いたしました第1回企業局経営懇話会において、市電乗車料金の改定を含む交通事業経営ビジョンの見直しについて、御意見や御質問をいただいたところであります。

具体的には、市電乗車料金の改定による今後の経営の見通しや、一般会計からの繰入れの考え方、乗客需要に見合った運行ダイヤの見直しなど、多岐にわたり貴重な御意見をいただいたところであります。

【 紺谷克孝議員 質問 】

私も経営懇話会の議事録を読ませていただきました。今答弁にあったとおり、一般会計からの繰入れの内容についても質問があったと記載されていました。熱心な討論がされているなというふうに思いました。

次に、今回の料金改定値上げの理由となった電気料金や物価高騰について、この間具体的に経営状況にどう影響があったのか、お聞きします。

【 企業局交通部長 答弁 】

電気料金や物価高騰による影響についてのお尋ねでございます。

電気料金は燃料費高騰の影響等によって、令和4年10月から大幅な値上げとなり、令和3年度の電気料金約6,100万円に対し、令和5年度では約8,600万円と、約40%の増となっております。

また、鉄鋼類の資材につきましては、令和4年度以降、経済活動回復等によって価格が高騰しており、令和3年度と令和5年度を比較いたしますと、レールは1本当たり約10万5,000円から約13万3,000円と約26%増、車輪は1個当たり約9万8,000円から約12万1,000円と、約23%増となっております。

このほか、公共工事の労務単価は職種による差はありますが、12年連続で上昇している中、車両検査に係る委託料は令和3年度と令和5年度を比較しますと、約8,500万円から約8,900万円と、約5%増となっております。

【 紺谷克孝議員 質問 】

電気料金については2022年の10月に一気に高騰したということで、電気料金については、2021年と2023年を比較すると約40%の増と。金額にして2,500万円程度の増額になっていると。資材の高騰については、レール1本が26%、車輪1輪が23%と値上がりになっていると。労務単価では5%増ということで、非常に大きな負担になっているということが伺えるのではないかとというふうに思います。

次に、もう一つの原因である新型コロナウイルス感染症の影響はどのようでしたか、お聞きします。また、現在でもその影響はあるのかどうか、お聞きします。

【 企業局管理部長 答弁 】

新型コロナウイルス感染症の影響についてのお尋ねでございますが、市電の乗車人員について申し上げますと、令和元年度は約545万人でありましたが、それ以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は約334万人、令和3年度は約347万人、令和4年度は約444万人、令和5年度は約499万人と推移しております。

乗車人員の減少に伴う運輸収益の低迷に加え、電気料金や資材価格等の高騰の影響もあり、令和元年度の累積財源残額は約4億7,900万円でありましたが、令和5年度では約100万円となったところでございます。

また、令和6年度4月から7月までの乗車人員の実績におきましても、令和元年度の同月実績と比較するとマイナス6.5%と回復基調にあるものの、沿線人口の減少もあり、新型コロナウイルス感染症が発生する以前の水準には戻っていない状況であります。

【 紺谷克孝議員 質問 】

乗車人数は令和6年度現在でも、実績としてはまだまだ回復し切れていないという答弁でした。

経費の面では、コロナ禍前の2019年には4億7,900万円あった。これは言わば貯金ですよ。これが2023年度にはたった100万円の残金となったと。4億7,800万円の減少となったと。現状で回復してきていないという内容です。

次に、施設等の老朽化更新のための費用と、企業債の借入状況について、お聞きします。

【 企業局管理部長 答弁 】

建設改良費や企業債借入れの状況についてのお尋ねですが、老朽施設の更新等に伴う建設改良費は、直近3か年では令和3年度は約6,500万円、令和4年度は約5億3,900万円、令和5年度は約5億3,800万円と推移しております。

これらの建設改良の実施には多額の資金が必要となるため、国庫補助金を活用するなど財源の確保に努めておりますが、不足となる分については企業債を財源に充てており、直近3か年では令和3年度は約6,500万円、令和4年度は約4億1,100万円、令和5年度は約4億7,800万円を借り入れているものでございます。

【 紺谷克孝議員 質問 】

老朽化している更新には、電気関係の変電所や河川、電柱の更新建て替え、さらに保安設備、そして37台ある車両の更新など、多額の費用がかかっているということです。

令和4年度と令和5年度は5億円以上かかっているということです。国庫補助金は活用しているが、老朽施設の更新のための資金調達では、その内訳として企業債借入は、2021年度は全額を企業債に頼っていると。令和4年は76%を、令和5年度は89%を国の企業債に頼るという実態であるということが答弁から伺われます。

老朽化した施設整備などは、ほとんど借金で行っていると言っても過言ではありません。企業債の返済は毎年幾らになっているか。これはビジョンに出ていますけど、令和3年から令和6年までは1億6,000万円から2億円を毎年返済しています。一方では、令和3年から6年度までの企業債の借入れは4億から6億円の借金をしています。あるいは、3年度は6,500万円を借りて1億7,600万円を返済していると。返済額のほうが多いんですね。令和4年度は4億1,000万円を借りて、返済は1億6,500万円。毎年企業債を借りるけれども、その相当部分を返済しているというのが実態だと、これが現状だということだと思います。

次に、企業債の借入れが毎年多額になってきている。それでは今回の経営ビジョン全体で2017年度から10年間、2026年度までの乗車料金収入と企業債の借入額の総額について、お聞きします。

【 企業局管理部長 答弁 】

交通事業経営ビジョン計画期間の料金収入等についてのお尋ねでございます。

交通事業経営ビジョンの計画期間である平成29年度から令和8年度までの10年間におきましては、令和7年12月に全区間を40円引き上げた場合、乗車料金収入については約90億5,600万円、また、企業債借入れについては約32億3,200万円を見込んでおります。

【 紺谷克孝議員 質問 】

10年間で、乗車料金収入としては90億円——91億円くらいですか。そして、企業債借入れについては32億3,200万円——32億円、乗車料金の約3分の1くらいの金額を、この10年間のビジョンの中では見込んでいるということで、非常に財政的にも大変な状況、借金をしながら経営を回転させているということがうかがえるというふうに思います。

次に、2025年12月の料金改定による収入の見込みについて、お聞きします。

【 企業局管理部長 答弁 】

市電乗車料金の改定に伴う収入についてのお尋ねでございますが、現行の乗車料金を維持した場合の乗車料金収入は、令和7年度は約9億4,600万円、令和8年度は約9億4,200万円と見込んでおりますが、令和7年12月に全区間を40円引き上げた場合の乗車料金収入は、令和7年度は約4,600万円増の約9億9,200万円、令和8年

度は約1億9,300万円増の約11億3,500万円を見込んでおります。

【 紺谷克孝議員 答弁 】

40円の料金値上げによって、通年計算の令和8年度では約2億円の収入増で11億3,500万円になるという答弁でした。

毎年2億円ほどの収入があるということで、料金改定によって、これが全て乗客の負担になるのではないかというふうに思われます。

新型コロナウイルス感染症の影響に対する一般会計からの繰入れが行われていますが、補助の実情はどのようになっていますか、お教えてください。

【 企業局管理部長 答弁 】

新型コロナウイルス感染症の影響に対する一般会計からの補助金についてのお尋ねでございます。

地方公営企業は独立採算制が原則であります。地方公営企業法第17条の3において、「災害の復旧、その他特別の理由により必要がある場合は、一般会計等から補助することができる」とされております。

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響については、災害に準ずるような特別な理由でありますことから、補助を受けることとなったものであります。

令和3年度につきましては、単年度で約2億8,200万円の資金不足が生じる見込みとなったことから、その一部であります約1億4,100万円の補助金の交付を受けたところであり、令和4年度につきましては、2月補正予算時点における年度末での累積資金不足の見込額、約2億800万円の補助金の交付を受けたものでございます。

【 紺谷克孝議員 答弁 】

答弁にあったとおり、令和3年と4年に一般会計からの補助があったと。3年度については1億4,100万円、4年度は2億800万円の繰入れがあったということで、新型コロナウイルス感染症に対しては一定の支援をしているということが分かりました。

交通事業会計については、今様々な角度で質問してきましたが、この間の交通事業会計は日頃の経営でも乗客減で収入が減る、借金で施設設備の維持更新を行っている、さらに新型コロナウイルス感染症や電気料金、諸物価で高騰して経費がかかる。それで、一般会計からの補助はあったものの、カバーし切れずに利用者負担をせざるを得なくなったというのが経過だというふうに思います。一般会計からの繰入れに対して、公営企業法17条の3で規定されているという答弁もありましたが、40%も負担増になっている電気料金についても企業局は一般会計から支援を受けるべきではありませんか、お聞きします。

【 企業局長 答弁 】

一般会計からの補助金についてのお尋ねでございます。

交通事業につきましては、市民の日常生活はもとより、観光客など来函者の移手段として、さらには地域経済を支える基盤として重要な役割を担っているものと認識しているところでございます。

事業者として、公営企業会計の独立採算制の経営原則に基づきまして、様々な経営努力を行いながら事業を運営しているところでありますが、その事業運営の中で特に重要であります安全で安定した運行を確保していくためには、施設設備の改善に多額の投資が必要でありますことから、事業経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一定のルールに基づき、一般会計から補助金の交付を受けているところでございます。

今後におきましても、安全で快適な市民生活の向上や地域の発展に貢献するため、健全な経営の下、より一層の経営努力を行い、持続可能な交通事業サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

【 紺谷克孝議員 質問 】

今企業局長の答弁で、安全で安定した運行を確保するためには、やはり多額の投資等々が必要だということで、大変厳しい経営の中でも頑張っているというふうな答弁がありました。

一定のルールで補助金を受けているというのは公営企業法の 17 条の 2 と 3 だというふうに思います。

先ほど、物価高騰の中で特に電気料金が 40%—2,500 万円も割高になっているという答弁がありました。国や函館市の援助は新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、燃料や電気料金についても支援を行っています。函館市は指定管理者だけでなく、民間の保育所や学童保育所などにも支援を行っています。新型コロナウイルス感染症と同様に交通事業を大変苦しめている、そうした電気料金のほうが新型コロナウイルス感染症よりもさらに長期になる可能性があります。先ほども言いましたが、市電は電気が命です。40%、2,500 万円の毎年の負担増を市民負担にしているのかどうか。今、庶民の生活は物価の高騰で悲鳴を上げています。米や豆腐、納豆、卵など食料品の値上げも顕著です。

さらに、交通事業の負担を、電気料金も含めて市民に強いるのがいいのかということが問われています。せめて高騰する電気料金の補助を行い、40 円値上げを実施しない、あるいは 10 円、20 円に圧縮できる可能性もあるのではないかと。

市長に聞きますが、新幹線の乗り入れを進めることも大変結構だと思いますが、市民の足を奪う、毎日の生活に欠かすことができない市電の料金、これを電気料金—せめて電気料金だけでも支援できないものかというふうに思いますが、市長の—一般会計の市長ですからね、一般会計のほうで市長の答弁をお聞きしたいと思っております。

【 市長 答弁 】

ただいま様々、バス路線についてもそうですし、それから市電の運行についても足というテーマで御質問をいただいております。

高齢者をはじめ、住民の足がこれから大きな市政のテーマになってくるということは論をまたないところであります。

ただいまの論点につきましては、電気料金、それを利用料金にはね返すべきか、あるいはあまねく市民からの納税から出すべきかというような御質問かと思えます。

そこ1点に限って今お答えするというものではありませんけれども、紺谷議員から御質問がありました、住民の足をどう守るかについては市の最重要課題と認識しておりますことから、今後とも種々の角度から検討を進めてまいりたいと考えております。

【 紺谷克孝議員 答弁 】

一般的な答弁でしたけれど、具体的に、ぜひ新型コロナウイルス感染症対策と同じように支援していただくということをぜひ進めていければ、料金値上げについても圧縮できるんじゃないかということが言えると思います。そういう点で、今後努力していただくことを申し述べたいと思います。

南茅部地域の教育について

紺谷 克孝 議員 (日本共産党) 質問

2024年12月12日 定例会市議会 一般質問 (大要)

3. 南茅部地域の教育について

大綱3点目、南茅部地域の教育についてお聞きします。

まず、南茅部高校の募集停止についてお聞きします。

今年9月3日に、北海道教育委員会は公立高校の配置計画を発表し、函館市の南茅部高校は2027年度から募集停止するということが決まりました。過去も同僚議員が存続を求めて質問してきましたが、改めて南茅部高校の存続について質問いたしたいと思いをします。

最初に、地元や市教育委員会の存続への努力が実らず募集停止になった経過について、お聞きします。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

南茅部高校の募集停止の経緯についてのお尋ねでございます。

北海道教育委員会では、平成30年3月に策定した、これからの高校づくりに関する指針により、原則1学年3学級以下の小規模校を再編対象としておりますが、第1学年が1学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難で、地元からの進学率が高い高校を地域連携特例校として再編を留保する一方で、第1学年の在籍者数が2年連続で10

人未満となった場合は再編整備を進めることとしており、南茅部高校は、平成30年度からこの地域連携特例校に位置づけられていたところでございます。

その後、地域からの進学者が年々減少し、5月1日現在の第1学年の在籍者数が、昨年度は9人、今年度は4人と2年連続で10人未満の結果となったことから、本年9月に北海道教育委員会が、公立高等学校配置計画におきまして、同校の令和9年度募集停止を決定したものであります。

【 紺谷克孝議員質問 】

2年連続で1桁の入学者になったということで、地域連携特例校でも募集停止が決定されたということです。

募集停止に至る前に、今年の4月に第1回、そして7月に第2回の道教委主催の渡島地域検討協議会が開催され、南茅部高校が募集停止になる可能性について提案されています。決定に至る段階で、市の教育委員会として、道教委にどのような内容で意思表示してきたのか、お聞きします。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

北海道教育委員会に対する意思表示についてのお尋ねでございます。

教育委員会では、南茅部高校が地域連携特例校となってから、毎年度開催される北海道教育委員会との意見交換の中で、繰り返し地域の実情についてお伝えしてきたほか、令和4年11月のこれからの高校づくりに関する指針改定版に係る意見を聞く会や、令和5年4月の公立高等学校配置計画地域別検討協議会、同年8月の高校存続に関する検討協議会におきまして、地域に根差した特色ある教育活動が積極的に行われているほか、高校生が地域活動にも積極的に関わっている同校の存続への配慮について、教育長から申し上げてきたところでございます。

【 紺谷克孝議員質問 】

教育長が直接、存続への配慮を道教委に伝えてきたという答弁でした。それもかなわなかったということだと思います。

函館市教育委員会は、南茅部地区の地域の連絡協議会や南茅部高校存続に関する協議会などで、地域連携特例校となった南茅部高校が地域に果たしてきた役割などについても、地元の町会長の意思を聞いたり、また、入学者確保のために努力されてきたと思います。存続のために具体的にどのような支援をされてきたのか、お聞きいたします。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

南茅部高校の存続に関わる支援についてのお尋ねでございます。

教育委員会では、これまで地域の町会長に高校の現状を説明したり、南茅部高校を守る会とともに南茅部中学校の生徒や保護者等への説明会を開催したほか、広く市立中学校の生徒に同校を知ってもらうため、中学校長会への説明や学校案内等の配付、オープンキャンパスの周知を行うなど、入学者確保に向けた様々な取組を行い、支援してきたところでございます。

【 紺谷克孝議員質問 】

市教委としても、様々な形で支援してきたということです。しかし、募集の協力や南茅部高校の魅力の周知、あるいは生徒の通学への支援など、存続のために本当に努力が十分であったかということが今、反省点としてあるのではないかとこのように思います。

また、毎年南茅部中学を卒業する3年生への対応は、南茅部高校自体は相当努力されているというふうに直接聞いてきたわけですが、教育委員会として十分であったかどうかということも思われます。

次に、南茅部高校が地域で果たしてきた役割について伺います。

このことについては、今までの質問でも多くの同僚議員が質問してきた項目ですが、改めて、高校の地域の中で、活動と果たした役割についてお聞きいたします。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

南茅部高校が果たしてきた役割への評価についてのお尋ねでございます。

南茅部高校では、地域連携特例校として、縄文やコンブなどの地域資源を生かした総合的な探究学習——南かやべ地域学のほか、コンブ漁を手伝う生徒が多くいることを考慮し、最盛期に始業時間を遅らせる逆サマータイムの導入など、地域に根差した教育活動が行われてきたほか、地域の主要なイベントへ参加し、地域活動にも積極的に関わってきたところであります。

こうしたことから、教育委員会といたしましては、地域の将来を担う人材の育成や地域活性化といった観点からも、一定の役割を果たしてきたものと捉えております。

【 紺谷克孝議員質問 】

地域連携特例校として、人材育成や地域の活性化に一定の役割を果たしたという評価です。地域によく溶け込んで、特に縄文文化と地域を結びつける役割などがあつたのではないかというふうに思います。

次に、様々な形で募集停止の説明会や話し合いが行われてきたと思います。そうした説明会等で、地元の住民や関係者、存続を求める守る会の人たちの意見はどのようなものがあつたか、お聞きします。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

説明会での意見についてのお尋ねでございます。

北海道教育委員会と南茅部高校の共催により、令和5年8月に、南茅部小・中学校及

び高校の保護者と地域の方を対象とする南茅部高校存続に関する検討協議会が開催され、参加者からは、10人を切ったから再編ではなく、南茅部高校のすばらしい取組を評価した上で、もう少し様子を見ることにはならないのか。また、世界遺産を持ち、日本一のコンブを持つ漁業のまちとして後継者が必要であり、北海道教育委員会には大変貴重な高校であると認識していただきたいという意見が出されたところであります。

【 紺谷克孝議員質問 】

検討協議会では、2年連続で入学生が10名未満のこの基準に対する見直しを求める発言や、すばらしい取組の評価、世界遺産のまち、日本一のコンブを持つまちの高校として、地域になくってはならない高校であるという意見が出されたということです。

今回、12月16日に説明会が開催されるというふうに聞いておりますが、どういう性格でこれは開催されるか、お聞きします。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

募集停止決定後の保護者、地域からの意見を吸い上げるための説明会についてのお尋ねでございます。

本年9月3日に成案化されました南茅部高校の令和9年度の入学募集停止につきましては、成案化以降、教育委員会に対し、保護者や地域から今の段階では声は寄せられていないところでありますが、来週16日に北海道教育委員会が、南茅部小・中学校、高等学校の児童生徒の保護者、それから学校運営協議会委員及び庁内関係者、学校関係者を対象に、計画決定の経緯や今後の対応等について説明を行う予定となっております。そういったことを説明するための今回説明会というような形になっているところでございます。

【 紺谷克孝議員質問 】

16日の説明会の内容について、どういう説明会なのかということがよく分かりました。

次に、高校がなくなることなどが人口減につながるのではないかとということで質問いたします。

20年前に旧函館市の4町村だった東部4地域と統合した結果、当時と現在の人口を比較してみると、東部4地域では約40%の人口が減少しています。中学校や高校が閉校になったことで人口減になり、過疎化を促進させた原因ではないかというふうに思います。

資料を見ていただきたいと思うんですが、全体の人口減の説明では、4地域の人口が、戸井では45%減少している、恵山では総人口が合併前に比較して現在では48.6%、樞法華地域では51.1%、南茅部地域では42.1%減少しているということで、全体の人口の4割から5割に達する、そうした人口減少があると。道南の他の市と町の比較では、函館市を除く17の自治体の中で、20年間で40%以上の人口が減少しているのは、福島町・松前町・木古内町・奥尻町の4自治体で、あとの13自治体は20年間で5%から40%未満の減少にとどまっていると。旧函館市ですと、この表で分かるように、2つ目の旧函館市地域では18.7%総人口の減少で、この旧函館市の人口減少は、道南全体では七飯町、北斗市に次いで、少ない率だということになっています。函館市の人口減は、旧市内に比べて圧倒的に東部4地域で減少があるということです。

重要なのは、ゼロ歳から19歳までの子どもの人口で、これは下の段のところ、戸井地域についてはゼロ歳から19歳は79.8%減少していると、恵山は81.9%、それから樞法華地域は78.8%、南茅部地域は67.3%、大幅な人口減より、さらに若者の減少が顕著だと。この東部4地域では、7割8割の減少になっていると。函館市全域では、一番上の段で42.3%の減少になっていると。減少はしているんだけど、とりわ

け、この東部4地域での青年層の人口減少が激しくなっているということですね。

こうした人口減少の中で、小・中学校でいうと戸井が小学校・中学校を義務教育学校1つにしたと、4校を廃止して1つの学校にしたと。恵山、楸法華では中学校が2つ今残っていますが、今は小学校は恵山、楸法華1校ずつと。南茅部は小学校3つを1つにして、中学校2つを1校に統廃合したと。

このことから、小・中学校の統廃合の計画が、恵山・楸法華の中学を除いてほぼ全て東部4地域は行っているということで、函館市内はまだまだ留保して統廃合されていない状況が続いていますが、東部4地域では、ほとんどの学校が既に統廃合が行われていると。

高校がなくなると人口減につながるのではないかとということで質問いたしますが、20年前に旧函館市が4地域と統合した結果、非常に人口が減少しているということで、このことで子育てがますますしづらくなってきているのではないかとというふうに思います。

南茅部地区では、小・中学校の児童生徒は通学にスクールバスを使わなければならなくなっていると。高校については、恵山・戸井の高校が廃止されてきて、今回はいよいよ南茅部高校の番になっているということで、唯一の南茅部高校が廃止されれば、人口減少、特に南茅部地区の子どもたちの減少に拍車がかかるのではないかと。先ほどの表でも、他の東部4地域の3つの地域と比べて、南茅部のゼロ歳から19歳の人口は67.3%、70%に到達しない数字になっていますが、高校の廃止によって、これがさらに助長されるのではないかとということが思われますが、人口減少に、南茅部高校の廃止がその一因になるのではないかとということで、見解があればお聞かせください。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

地域の人口減少促進の要因についてのお尋ねでございます。

南茅部地域から南茅部高校へ進学した割合は、令和2年度から令和6年度までの5年間の平均で卒業生全体の約24%となっておりまして、南茅部高校の募集停止が決定する以前から70%を超える生徒が地元以外の高校を選択している状況にあります。

教育委員会といたしましては、高校がなくなることが地域の人口減少を促進させる直接的な要因となり得るかということにつきましては一概に申し上げることはできませんが、生徒が進学を機に地域を離れたとしても、卒業後あるいは将来的に戻ってきたいと思う、そういった地域への愛着と誇りを育む教育の充実が図られるよう、引き続き小・中学校に対し支援してまいりたいというふうに考えております。

【 紺谷克孝議員質問 】

南茅部中学校の卒業生が、なかなか南茅部高校を選択していないという状況があると。しかし、南茅部高校がなくなることによって人口減少が、一概には言えないが、間接的には原因になっているのではないかということの見解です。

現在の南茅部高校の存続についていろいろ質問してきましたが、地元の多くの住民も存続を希望していると思います。市教育委員会も再三、道教委に対して存続の要請を行ってきたと。最終的に廃止になった場合の市への移管、これができないものかどうか、お聞きします。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

南茅部高校の市への移管についてのお尋ねでございます。

南茅部高校は、地域連携特例校として特色ある高校づくりに取り組んできたものの、地元の進学者数は年々減少し、今年度の第1学年の在籍者のうち南茅部中学校の卒業生数は3人である現状を踏まえ、今後も一定数の入学者の確保は大変厳しい状況が推察されます。

南茅部高校を市へ移管することにつきましては、こうしたことに加え、北海道の公立高等学校配置計画における渡島学区へ与える影響のほか、本市の大変厳しい財政状況において市立化した場合、多大な財政負担が見込まれることから、教育委員会といたしましては南茅部高校を市へ移管することは考えておりません。

【 紺谷克孝議員質問 】

渡島学区への影響があるというほかは、募集しても入学者の確保が難しい、さらに財政的に大変だと、そのために移管できないというふうな答弁でした。

私は、存続のために2つの方法があると思います。

方法の一つとしては、道立高校としてそのまま存続させる。道立としてできないという場合は市に移管するという方法で、まず道立として残す方法のことですが、2024年度の公立高校の配置計画地域別検討協議会が4月と7月、2回開催されています。その会議の中での各学校の関係者から意見またはアンケートが、ホームページで公開されています。その中で、2018年3月に策定された、これからの高校づくりに関する指針そのものが現状に合わなくなってきているのではないかという意見が多数ありました。急速に少子化が進行する中で、小規模校をもっと大切にしてほしいなどの意見も多数ありました。そういう声をもっと広げて、配置計画の基準そのものを見直させるという方法です。基準を改正させるという方法です。

例えば、2年連続で1桁になれば募集停止などはもっと緩やかにしていいのではないかと思います。生徒が集まらないということが存続のネックとなっていますが、福島町にある道立の福島商業高校は今年の入学者が20名を上回ったと聞いています。奥尻高校も12名です。自治体の熱意によって他の学校に学べば、幾らでも道は開けるのではないのでしょうか。

次に、市に移管については、道立がかなわなかった場合の函館市に移管し存続させる

方法ですが、財政的な負担が第一だという答弁です。

奥尻高校について少し調べたんですが、道立であった奥尻高校は、8年前にやはり生徒数が減少する中で、町立高校として再出発しています。地元出身者だけでは難しいと考え、全国規模の募集に切り替え、8年後の現在は3年生までの入学者数で42名となっています。

学校の売りは、奥尻島を丸ごと学校とみなし、美しい海を学び場として、スクーバダイビングを学び潜水士の資格も取れると。資格を取って消防士を目指すという人も中には出てきています。

令和5年度の奥尻高校の財政状況を見ると、地方交付税1億1,000万円、国庫支出金が650万などで、歳入として1億1,850万円、歳出は人件費、教員16名分などで1億2,000万円、運営費は2,950万円、トータルで歳出1億4,950万円。町の支出は、持ち出しは3,100万円というふうになっています。人口が、奥尻町は2,200人です。函館市の100分の1の自治体ですね。そういうまちでも、やる気があればできるということだというふうに思います。

入学した生徒の住民票は、全て奥尻町の住民票にしてもらおうと。そのことによって1人100万円の交付税、これが来るということで、入学した生徒の住民票をすぐ奥尻町に移させるということ、役場が率先してやっているということですね。交付税がそのことによって増えているということです。

そういう3,100万円の持ち出しと同時に、校舎などを全て道立から町立に移管するときに、無償で提供されているということで、施設については1銭もかかっていないということですね。そういう特典もあるということ、奥尻の教育委員会が話をしていました。

その他の費用として、寮の整備や様々な制度や保護者に対する支援もありますが、運営自体、町として3,100万円の持ち出しの支援となるということで、先ほどの答弁で

は、多大な財政負担が見込まれるという答弁でしたが、財政状況が厳しいという状況は分かります。しかし、学校教育の予算では、この間多くの小・中学校を廃止してきています。予算的には大幅な削減になっていると思います。学校の土地も、現在、西小・中学校跡地も売却、高盛小学校や千代ヶ岱小学校の土地も売却して、教育予算がどんどん縮められてきているというのが現状ではないでしょうか。

新しい学校は統廃合によって建設した学校だけあります。南茅部高校は、奥尻高校に勝るとも劣らない魅力ある学校だというふうに思います。

市の、こういうことで、先ほどは全然やる気がないという答弁でしたけど、私の今のこの説明を聞いた上で、教育長、同様の考えなのかどうか、お聞かせください。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

教育長の意見ということですが、私も南茅部に昨年度、何度も何度も足を運び、保護者、それから地域住民に直接、南茅部中学校の担任の先生や進路担当の先生、また、教育委員会としても、子どもたちに存続を訴えることをしました。それを守ってくれるのは、あなた方であるというようなことでしたが、そのような動きの中で3人しか受験してくれないということは、正直ちょっとショックではありました。

ただ、その理由は、子どもたちはやっぱりそれぞれの夢を持っていて、工業高校を選んだ子どもは、たくさんのそういう工業的な資格を取りたい、それから例えば高専を選んだ子どもとか、それぞれの子どもはそれぞれの夢を持って選んでいるということもたしかでした。加えて、子どもたちは、高校に行ったら自分がやりたい部活動に入りたいんだと。そのためには、南茅部高校の人数で限られている部活動では——ということもありました。残念ながら、南茅部高校とともに一生懸命努力してきたんですが、選んでもらえなかったということは、事実として受け止めなければならないと思っています。

私も、道教委の会議ではいろいろ話してきました。ちなみに、今年中学校を卒業した函館市の子供の数は1,900人少し切れるくらいでした。同様に、生まれた子どもは九百何十人、半分でした。つまり、15年たった後、函館の高校、全体に行く子供の数というのは、今の半分になるということでございます。そのような状況で、道教委の基準自体も、もっと根本的に見直してほしいということは強く要望しているところではあります。教育長として考えた場合には、函館は私立の高校8校を抱えておりますし、それらはそれぞれの特色を持って努力しています。ですので、残念ではありますけれども、南茅部高校を市に移管して残すということは、やはり全体的なことから考えた場合には難しいというのは、私の考えであります。

【 紺谷克孝議員質問 】

教育長の現時点での考えは分かりますが、ぜひ福島の商業高校や奥尻高校に学んでいただいて、検討していただきたいというふうに思います。

次に、南茅部小学校の1校しかないスクールバスのことについて質問いたしますが、南茅部小学校は唯一市内でスクールバスを走らせている学校ですが、中学校と合わせて古部方面と岩戸方面から、それぞれ1台と2台のスクールバスを走らせていると。全体で乗車の対象者が75人ということで、約半分の生徒が利用しているということをお聞きしております。

そして、その75人の子供たちがスクールバスを利用しているんですが、低学年の児童で、約2キロ、3キロ、4キロ近くの距離を歩いて通っている子どもたちもいるわけですね。そうした中で、4キロ未満という基準はあるものの、この児童をスクールバスに乗せることができないかどうかということで、地元の声もあったので質問したいと思います。

【 教育委員会学校教育部長答弁 】

スクールバスの乗車対象児童数等についてのお尋ねでございます。

教育委員会では、学校再編により通学距離が拡大した場合、国の定める通学距離基準を参考に、小学校でおおむね4キロを超える児童を対象としてスクールバスを運行しているところでございます。

南茅部小学校におきましては、先ほど紺谷議員からお話がありましたように、古部・岩戸の2方面から運行しておりまして、乗車対象といたしましては、古部方面は尾札部トンネルより東側に居住する児童、岩戸方面は旧日尻小学校・旧大船小学校区に居住する児童で、全体で乗車対象児童数は75名、対象となっていない児童数は72名というふうになっているところであります。

スクールバスの乗車の対象となっていない児童のうち通学距離が2キロを超える児童数につきましては、低学年においては1年生が9人、2年生が7人というふうになっておりますが、いずれも学校再編が伴わない旧磨光小学校区に居住している児童ということもありまして、乗車対象とはならないものというふうに考えているところでございます。

函館市合併前・現在の人口比較表

(単位：人)

地域	年齢階級	平成16年(2004年)3月31日	令和6年(2024年)3月末日	減少率(%)
函館市全域	総人口	298,660	238,213	20.3
	0歳から19歳	51,914	29,957	42.3
旧函館市地域	総人口	281,333	228,725	18.7
	0歳から19歳	48,937	29,195	40.4
戸井地域	総人口	3,852	2,121	45
	0歳から19歳	618	125	79.8
恵山地域	総人口	4,602	2,367	48.6
	0歳から19歳	704	128	81.9
檜法華地域	総人口	1,548	758	51.1
	0歳から19歳	287	61	78.8
南茅部地域	総人口	7,325	4,242	42.1
	0歳から19歳	1,368	448	67.3

バス路線に対する市民の要望

紺谷 克孝 議員（日本共産党）質問

2024年 9月17日 定例会市議会 一般質問（大要）

大綱2つ目の、路線バスのダイヤ改正について質問いたします。

昨年12月のバス料金改定、料金値上げに続き、2024年4月にダイヤ改正が行われました。今回の改正によって大幅な減便等が行われています。函館市として、今回のダイヤ改正をどのように認識しているか、お聞きします。

【企画部長 答弁】

4月のダイヤ改正に関する認識についてのお尋ねでございます。

働き方改革関連法により、本年4月から自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限規制が適用されることに伴い発生する諸問題——いわゆる2024年問題や、バス運転手の高齢化などによる運転手不足などへの対応のため、函館バス株式会社は本年4月、一部バス路線の時刻調整や減便などを行ったところでありますが、このダイヤ改正に伴い、運行本数の減少や直行便が減り、乗り継ぎが必要なケースが増えるなど、公共交通の利便性に影響が出ているものと認識しております。

【紺谷克孝議員 質問】

函館市も今回のダイヤ改正によって、運行本数の減少、直行便が減り、乗り継ぎが増えて利便性に影響が出ているという答弁でした。

今回のダイヤ改正に対して、市民の間で大変不便になった等の声が寄せられています。とりわけ西旭岡地域からの市民の声が多数寄せられていたので、日本共産党函館市議団として、6月に地域全体に1,800枚のアンケート用紙を配布したところ、約270通の回答がありました。いずれも切実な路線バスに対する回答でした。

本日資料として資料1にその内容を掲載をしています。資料1を御覧になっていただければいいわけですが、配布したアンケートの内容で、1は、4月のダイヤ改正を知っていたかという問いで、知らなかったという人が半数を超えています。55%ですね。

2は、バスの利用状況で、その回答には、毎日利用しているが21%、週に二、三回が約半分の49%、70%の住民がよく利用しているということです。3は、バス利用の目的ですが、複数回答で、通院と買物が圧倒的に多く、生活する上でバスがなくてはならないものだという事だと思えます。4は、減便などダイヤ改正になった感想で、不便になったというのが90%以上で、ほぼ100%近く圧倒的に不便になったと。7は、利用している年齢層ですが、70代、80代が59%で、高齢者の回答が多いというふうになっています。

次に、記述式で、改正によって不便を感じる点、改善してほしい点という内容です。主な内容を集約して載せています。一番特徴的なのは、旭岡から産業道路を經由して富岡本町交差点、函館駅に向かう路線59系統が、4月のダイヤ改正前は平日14便、祭日・日曜日は13便あったのが、たった1便となったということに対する意見、改善を願う要望が非常にたくさん回答がありました。1便だけだと言ったまま帰ってこれないということになると思うんですね。

主な内容としては、産業道路を經由して赤川方面、亀田交流プラザに行くのが不便。行ったら帰れなくなる。医師会病院に行く59系統を増やしてほしい。バスが非常に混むようになり、座れなくなった。産業道路近くにある病院に行けなくなった。亀田支所に行くバスが朝9時台だけの1本になった。混み合っただけで高齢者が立ったままで危険です。今までどおり59系統を行きも帰りも1本で通学できるようにしてほしい。59系統が少なくなり、子供たちの学校での遅刻が増えた。切実な要望としては、1本でなくて、せめて1日二、三本、数本を増やしてほしいというのが多数を占めています。

10代の生徒、学生関連の要望としては、駅から西高に行くバスがなくなり、親が湯倉神社まで送り迎えをしている。アルバイトができなくなり首になりました。朝夕の便数が少なくなり、高校生の孫を親が迎えに行っている。減便によって親に送ってもらわなければ通学できない。そのほかでは、電車通りを走る12系統が少なくなっても電車を利用できる。いわゆる産業道路周りを激減した見返りに電車通りを増やしていると。しかし電車通りは電車も利用できるのも、やはり産業道路周りが必要でないかという話です。勤務しているが、土曜・日曜に便数が少なくなり出勤に不便、平日と同じ扱いにしてほしい。旭岡から湯倉神社前までの便数を増やしてほしい。湯倉神社前の乗り継ぎが不便。待ち時間を解消してほしい。

特に人口減などに結びつく回答ではないかと思われるのは、バスの便数減が空き家を助長すると思う。あまりにも不便で引っ越しを考えている。

人口減の問題がバスの路線の減便からも生まれているという認識を深め、対応することも必要だと思います。

以上のアンケート調査の結果は、8月16日に函館市企画部へ、8月29日には函館バスに提出し、意見交換いたしました。

市として、減便についてどのように受け止めているのか、また、私たちが提示した生

の旭岡の住民の声をどのように受け止めているのか、お聞きします。

【 企画部長 答弁 】

減便に対する受け止めや対応などについてのお尋ねでございます。

バス路線の運行経路や運行本数などにつきましては、各路線の利用状況を踏まえた上で、前後便のダイヤ調整や代替路線の活用など、利用者への影響を最小限にとどめるよう、バス事業者がその需要などを見極め決定しているところであり、御指摘の地区も含めまして、通院や買物などのために日常的に路線バスを利用されている高齢の方などの中には減便により不便を感じている声があることは承知しておりますが、2024年問題やバス運転手の高齢化などによる運転手の不足や利用者の減少もあり、一定程度の減便はやむを得ないものと受け止めております。

市といたしましては、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け、運転手確保の取組や新たな技術を用いた交通の導入を検討するなど、対策を進めているほか、乗り継ぎの利便性の向上にも努めてまいりたいと考えております。

【 紺谷克孝議員 質問 】 減便等の影響を最小限にするために努力していると。通院・買物などの不便を感じるが、2024年問題、運転手不足、高齢化、利用者の減少で致し方ないという答弁でした。

便数を全て改正前に戻すというよりも、便数を少しでも増やすとか、待ち時間を解消するとかというのはできるのではないかというふうに思います。アンケートに寄せられた要望に少しでも応える改善を事業者と話し合っ、市も一緒に考えていただきたいと、思います。

次に、今回のダイヤ改正について、地域公共交通協議会で議論されていると聞いています。具体的にどのような内容で議論されているか、お聞きします。

【 企画部長 答弁 】

地域公共交通協議会での議論についてのお尋ねでございます。

本年4月のダイヤ改正につきましては、本年2月22日に開催されました協議会の総会におきまして、一部バス路線の減便等について協議が行われたところであり、委員からは一部大きな減便に見えるが、他の系統と合わせて必要な便数が確保されるよう工夫されており、住民の利便性を確保しつつ効率化を図ろうとしていると理解した。効率化のみならず長距離路線の収支改善にもつながるものであり、住民の利便性もできるだけ維持しようとしている。減便や路線廃止により、運転手不足がどの程度改善されるのかなどを示すことで不便を受け入れる側も理解しやすくなるのではないかと。などの意見が出されたところでございます。

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 15

支出年月日	区 分		
令和7年7月4日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
リコーリース株式会社	31,460円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
複合機リース代(7月1日~7月31日)	1		31,460円

日本共産党 函館市議団 御中

発行日 2025年07月08日

領収証番号 0000001458

領 収 証

リコーリース株式会社

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2025年 7月 4日
領 収 額	31,460 円

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

お支払方法	口座振替
振替口座	ニホンキョウサントウ ハコタテシキタツン 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

領収明細書

契 約 番 号	請 求 期 間	回 数	金 額	消 費 税 等
	25. 7. 1~25. 7. 31	26	28600	2860

続きは裏面をご覧ください。

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 16

支出年月日	区 分		
令和7年7月7日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先	支払金額		
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	8,024円		
摘要(品名)	数量	単価	金額
コピーカウンター料(5月1日~5月31日)	1		8,024円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

11000-2003460

日本共産党 函館市議団 様

金額 ¥8,024 ※

収入印紙

但し 請求書通り

2025年 7月 7日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	※
振 込	¥	※
手形・相殺	¥	※
計	¥	8,024 ※

札幌市中央区大通西6丁目1番地
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社



扱 者 印

(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

040-0036
 函館市東雲町4-13
 函館市役所

日本共産党 函館市議団

ご担当者様

お問い合わせ番号: [REDACTED]

毎度格別のお引立に預り厚くお礼申し上げます。
 ご請求内容のお問い合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更は
 下記の窓口へ、「お問合せ番号」と共にご連絡をお願いします。

160-0023
 東京都新宿区西新宿五丁目1番1号
 新宿ファーストタワー14階

富士フィルムサービスクリエイティブ
 事務サービス事業部

TEL: 0120-069-860
 FAX: 0120-82-0690

お支払のご案内	お支払約束手日	2025年07月07日
	お支払方法	口座振替
	金融機関名	[REDACTED]
	本・支店名	[REDACTED]
	預金種目/口座番号	[REDACTED]
	指定口座名	上記、お支払約束手日に口座より引落しさせていただきます。

【ご案内】請求・支払いについてのお問い合わせやご依頼をWEBで受付しています。“JMFAQ”で検索するとアクセスいただけますので、ぜひご利用ください。

<https://www.fujifilm.com/fb/support/callcenter/seikyuu>

備考:

FUJIFILM

請求書

発行日: 2025年06月03日
 請求書番号: 850602-0373452

日本共産党 函館市議団

様

富士フィルムビジネスイノベーションジャパン [REDACTED]

今回ご請求額 8,024円

毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。
 お問い合わせ番号: [REDACTED] 電話: 0120-069-860

登録番号: T1011101015050

料 金 項 目 / 品 名	期 間 / 送 品 N O	枚 数 / 数 量	単 価	小 計 (円)	合 計 (円)
1 トータルサービス料金	2025/05/01-2025/05/31				
2 黒モード	1カット以上	1951	21.00	3902	7295
3 フルカラー	1カット以上	261	13.00	3393	
4 ご使用合計		2212			
6 【代金/料金合計】					7295
7 【消費税および地方消費税(10%)】					729
8 【今回ご請求額】					8024
10 ※ご利用機種/機械番号: Apeos C2570 (Model-PFS)	593888				
11 (今回) (前回) (テスト) (ミス)	2025/05/01-2025/05/31				
12 1(62524) (60567) (0) (6)	設置先: 日本共産党 函館市議団				
13 2() () () ()					
14 3(7872) (7610) (0) (1)					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

e 11300 00108 0000 0000 00108 01 1 2 10123050 9513976 [REDACTED] 3309847036 [REDACTED]
 31 0605 01 0A8 505 INK 0000 1/1 001 0 TCH V8 01 1 001474 0

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

17

支出年月日	区 分		
令和7年7月16日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・ 事務費		
支払先	支 払 金 額		
(株) 石田文具	9,350円		
摘要(品名)	数量	単価	金 額
コピー用紙B4	2冊	700	1,400円
コピー用紙A4	2箱	2,200	4,400円
コピー用紙A3	1箱	2,700	2,700円
消費税			850円

領収書等は、領収書貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

No 27034

日本共産党函館市議団 様

令和7年7月16日

金 額	百	千	円
		9350	

但し コピー用紙代 (内消費税)

上記の通り正に領収致しました。

内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

現金・カード・()

株式会社 **石田文具**

代表取締役 石田直孝

函館市鍛冶1丁目39番11号

北斗市七重浜2丁目45番5号

TEL(0138)49-3171(代) FAX49-3271

登録番号 T8440001000121

印 紙

扱者印

~~~~~

様式第1号

令和 7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 18

|             |                                        |    |      |
|-------------|----------------------------------------|----|------|
| 支出年月日       | 区 分                                    |    |      |
| 令和7年7月20日   | 調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費<br>資料作成費・資料購入費・事務費 |    |      |
| 支払先         | 支払金額                                   |    |      |
| 函館 平和書店     | 990円                                   |    |      |
| 摘要(品名)      | 数量                                     | 単価 | 金額   |
| 食べ物通信 (7月号) | 1                                      |    | 990円 |
|             |                                        |    |      |
|             |                                        |    |      |

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

### 領 収 書

2025年 7 月 20 日

日本共産党函館市議団様

¥ 990 —

上記のとおり領収いたしました。

但し食べ物通信7月号代として

起票者



函館 平和書店

函館市日乃出町10-12  
TEL 52-0801  
FAX 54-3769

様式第1号

令和7年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 19

|                             |                                                |    |        |
|-----------------------------|------------------------------------------------|----|--------|
| 支出年月日                       | 区 分                                            |    |        |
| 令和7年7月30日                   | 調査研究費・研修費 <b>広報広聴費</b> ・会議費<br>資料作成費・資料購入費・事務費 |    |        |
| 支払先                         | 支払金額                                           |    |        |
| 介護保険適用外サービス ねこの手            | 10,142円                                        |    |        |
| 摘要(品名)                      | 数量                                             | 単価 | 金額     |
| 8/7 議会報告会用チラシ作成・印刷代(2,200枚) | 1                                              |    | 9,220円 |
| 消費税                         |                                                |    | 922円   |
|                             |                                                |    |        |

領 収 証

日本共産党函館市議団様 No.

★ 10,142-

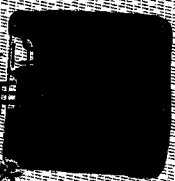
但 2025年8月7日函館議会報告会チラシ作成印刷代

2025年7月30日 正真正正に領収いたしました。登録番号

|    |     |           |
|----|-----|-----------|
| 内訳 | 税率  | 金額(税抜/税込) |
|    |     | 9,220     |
|    | 10% | 消費税額等 922 |
|    |     | 金額(税抜/税込) |
|    | %   | 消費税額等     |

収入  
印紙

T041-0808 函館市桔梗5丁目25-1  
 介護保険適用外サービス **ねこの手**  
 TEL 080-5589-5285  
**古岡友赤**  
 登録番号: T2810170368042



# 日本共産党 函館市議団 議会報告会

2025年第2回定例会は6月2日から6月12日までの11日間の会期で開催されました。

一般質問では、私たち3名の市議は、公共施設のトイレ問題、こども誰でも通園制度、特別史跡五稜郭跡の堀やサクラ、女性センターや東川児童館の機能移転、一人暮らしの高齢者支援、学校給食問題、5歳児健診や病児保育の改善など市民の命や暮らしを守る課題について質問をしました。

党議員団は「コメの安定供給や食料支援の緊急対策を求める」（案）など5つの意見書を提出し採決を求めました。

報告会では、一般質問や意見書などをはじめ市政全般について、市民のみなさんのご意見や疑問をぜひお聞かせください。

気軽に多くの方が参加くださるよう呼びかけます。

とき 2025年8月7日(木) 14:00～

ところ 函館市亀田交流プラザ 講堂2

(函館市美原1丁目26-12)



事前の参加申し込みは不要です。